



TITLE:

京大東アジアセンターニューズレ ター 第627号

AUTHOR(S):

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター

CITATION:

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター. 京大東アジアセン
ターニューズレター 第627号. 京大東アジアセンターニューズレター
2016, 627

ISSUE DATE:

2016-07-04

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/215862>

RIGHT:

2016 年 7 月 4 日発行 第 627 号

CONTENTS

「中国経済研究会」のお知らせ.....	2
シンポジウムのお知らせ.....	3
旅行業が中国経済を支える基幹産業に 福喜多俊夫.....	4
読後雑感：2016 年第 16 回 小島正憲.....	8
【中国経済最新統計】.....	15



「中国経済研究会」のお知らせ

2016年度第4回（通算第58回）の中国経済研究会は下記の要領で開催することになりましたので、ご案内いたします。大勢の方のご参加をお待ちしております。

記

時 間： 2016年7月19日(火) 16:30-18:00

場 所： 京都大学吉田キャンパス・法経済学部東館地下1階
みずほホール AB

テーマ： 「中国における食料安全保障の現状と政策的動向」

報告者： 王鳳陽(立命館大学政策科学研究科博士後期課程)

注：本研究会は原則として授業期間中の毎月第3火曜日に行いますが、講師の都合等により変更する場合があります。2016度における開催(予定)日は以下の通りです。

前期：4月19日（火）、5月17日（火）、6月21日（火）、**7月19日(火)**

後期：10月18日（火）、11月15日（火）、12月20（火）、1月17日（火）

（この研究会に関するお問い合わせは劉徳強（liu@econ.kyoto-u.ac.jp）までお願いします。なお、研究会終了後、有志による懇親会が予定されています。）



シンポジウムのお知らせ

韓国労働政策の現状と展望

主催：京都大学東アジア経済研究センター

2016年7月23日(土) 14時00分～

京都大学経済学研究科三番教室(みずほ講義室)

(法経済学部東館2階、経済学部事務室の隣)



趣旨

朴槿恵政権は、経済の活性化に向けた4大改革(労働市場改革、公共部門改革、教育改革、金融改革)のなかでも、労働市場改革を最優先課題に位置づけて、推進してきた。しかし、賃金ピーク制と一般解雇ガイドラインの導入、就業規則変更要件の緩和などに関しては、労働組合や野党は強硬な反対運動を展開した。今年4月に行われた総選挙で与党セヌリ党は大敗したので、野党の協力なくしては、法案は一本も通らない状況で、来年の大統領選挙を迎えることになる。したがって労働市場改革の方向性は、韓国の政治・経済の今後の動向を左右する重要な争点であり続けるだろう。

この問題意識から、今回のシンポジウムでは、盧武鉉政権時代に大統領諮問委員会委員を務め、労働政策担当のブレーンの役割を果たした金炯基・慶北大学教授に、韓国労働市場改革の争点と今後の展望についてお話いただく。また、日本においても、労働法制度の改革をめぐる議論が続いている。労働法制度の日韓比較を専門として研究している安周永・常葉大学講師には、両国の改革の方向性を比較して、その差異と共通性を明らかにしていただく。

司会 京都大学大学院経済学研究科東アジア経済研究センター長 宇仁宏幸

14:00-14:10

挨拶：京都大学大学院経済学研究科 研究科長 教授 文 世一

14:10-15:40

講演：慶北大学経済通商学部 教授 金 炯基

「韓国労働市場改革の争点と展望」 (韓国語講演、通訳付き)

15:50-16:20

講演：常葉大学法学部 講師 安 周永

「労働市場改革の日韓比較」 (日本語講演)

16:20-16:50

質疑応答

16:50-16:55

閉会挨拶

17:00-18:30

懇親会 会場：京都大学経済学研究科 B1 みずほホール

開会挨拶 京都大学大学院経済学研究科教授/東アジア経済研究センター長 宇仁宏幸

●参加希望者は東アジア経済研究センター (ceaes2010@yahoo.co.jp) までご連絡ください。

なお懇親会は参加料 2000 円を頂きます。(但しセンター支援会会員は無料です)

旅行業が中国経済を支える基幹産業に

社団法人大阪能率協会常任理事、順利包装集団董事（在上海）

福喜多技術士事務所所長、東アジアセンター外部研究員

福喜多俊夫

社会科学院が発表した「2015～2016 年中国の観光発展についての分析と予測」（通称「観光緑書」）によると、中国の旅行会社はグローバル展開を加速しており、成長分野と地域の拡大が続いている。観光投資については、中国の2015 年観光投資実行額は1 兆 72 億元と、前年より 42%増加した。

「観光緑書」によると、2015 年の中国国内旅行の観光客数はのべ 40 億人、国内観光収入は3 兆 6000 億元。海外旅行客数はのべ1 億 2000 万人だった。巨大な観光需要が中国経済を支える重要な柱となっており、中国人の海外旅行ブームも世界各国から注目されている。

中国網（5 月 4 日）は、「旅行業が中国経済を支える基幹産業に」という表題で、2015 年の中国旅行業の世界規模での投資状況を報じている。今や中国経済を支えるまでに発展した中国の旅行業について発展の歴史を追ってみた。

1. 中国旅行業発展史

中国の観光業は、改革開放前は外交の補助手段であって、当初は東欧など社会主義国と国外在住の華僑が対象であった。その後、改革開放を機に外貨獲得の手段として発達した。私は兌換券が通用していた時代（1979～1995 年）から中国に出張していたが、この当時は観光地（たとえば万里の長城など）の入場料金は、外国人は別建てであった。この別建て制度は兌換券制度が廃止されたあともかなり長く続いた。また、中国は全土が外国人に開放されているわけではなく、外国人の立ち入りを制限している地域が存在する。以前はチベットも入域許可が必要であったが、最近は行政区単位での立ち入り制限地域は無くなった。今でも軍事施設が多い地域や古い村落がある地域では立ち入りを制限している地域がある。また、中国には撮影禁止場所がたくさんある。軍関連施設、空港内、政府関係施設、鉄道の橋梁、ダム、毛沢東記念堂、博物館など。写真撮影の時は必ず、掲示の看板・サインなどをはっきり確認する必要がある。

中国人による国内観光は娯楽が少なかった 2000 年代中頃までは企業の社員旅行が盛んで、筆者の関係していた会社は上海にあったが、一泊で浙江省の観光地に行くときは全員旅行会社支給の野球帽をかぶり大はしゃぎであった。今

でも殆どの企業が社員旅行を実施している。最近では連休には家族旅行を楽しむ家庭が増えている。今年のメーデー連休は4連休であったので、全国の鉄道旅客合計は4589万5000人で、昨年同時期より11.8%増であったという。

中国人の国外への観光は、中国政府と外国政府が承認した国に行くことが出来る。普通に団体旅行で行くことが解禁されたのは1997年、その後、特定の都市住民を対象に観光ビザを発行するようになった。（日本は2000年に北京市、上海市、広東省の住民を対象に観光ビザを発行。2005年から全土が対象となった）現在では一定の所得があれば個人でも海外旅行が可能となったが、主流は団体形式のパック旅行である。最近では殆どの旅行者が銀聯カード（2002年に設立された中国銀聯股份公司（China Unionpay）が発行するキャッシュカード、クレジットカード。世界20カ国以上で使用可能）を持っているので外国での買い物も簡単になっており、爆買いを可能にしている。

2. 観光業への政府支援の強化

中国政府は観光業への支援を強化している。中間層の拡大を受け、観光業は中国経済の新たな原動力になると期待されている。中国国務院は2015年8月11日にネット上で声明を発表し、成長刺激策として2020年までにクルーズ船が寄港する10の港を新たに建設し、国有企業にレジャー用ボートの製造を促すと述べた。更に2020年までにキャンピングカーなどのRV車が停められる約1000カ所のキャンプ場を開設し、今後3年間に観光地のトイレを5万7000カ所で新設または改修する計画だという。

（ロイター2015年8月11日）

中国では2013年10月1日から中華人民共和国「旅游法」が施行された。これは中国政府が定めた観光業界に対する中国初の国家法である。「旅游法」制定の最大の狙いは、国際化に対応して、これまで評判の悪かった、「ツアーでは必ず土産物屋に行かされる」（ショッピングコミッション）の撲滅にあった。余談だが、私の秘書は旅行ガイドの資格をもっていたので休日にガイドのアルバイトをしていた。彼女の話では、旅行会社から支給される日当はわずか50円で、収入は土産物屋からのコミッションで賄われていた。ガイドが熱心に土産物屋に連れて行くのは当然であった。

また、中国旅游局は2015年から、観光産業の健全な成長を支援するため「515戦略」を打ち出した。これは5つの目標（モラル、秩序、安全、便利、富民強国）、10のアクションプラン、52の具体的措置が柱となっている。この中で最大のテーマが「トイレ革命」である。「国家イメージの改善事業をトイレから

始める」という意気込みだ。

国家観光局は5月15日に「2015年全国観光産業投資報告」を発表した。それによると、15年の中国観光産業への投資は1兆72億元に上り、前年比42%増加した。16年の観光投資は安定増加の流れを維持し、通年の直接投資は1兆2500億元に上る見込みだ。20年は15年の倍になり、2兆元に達すると予想される。

同局の李金局長はこのほど開催された中国観光産業投融资促進大会で、「中国観光産業はモデル転換・バージョンアップの転換期にあり、資本が各種の要素を統合し、産業発展を推進する上での重要な駆動力になっている。現在のような経済発展の新常態(ニューノーマル)の下、観光産業の発展を推進すれば、多くの関連産業の発展を効果的に牽引し、中国経済の供給側の質と効率を高め、経済の構造調整を促進することが可能になる」と述べた。

3. 中国旅行業の興隆と課題

*2015年の飛躍

国連世界観光機関(UNWTO)の発表によると、2015年、海外からの旅行者数において、世界で1位から5位の国はそれぞれフランス、アメリカ、スペイン、中国、イタリアで、中国を訪れた人数は延べ5690万人に達し、世界4位となった。国際観光収入は1140億ドルに達し、世界第2位となった。第1位は1780億ドルのアメリカ。また、観光消費については、中国は世界トップの座を維持した。2015年、海外を訪れた中国人観光客は昨年比10%増の1.28億人、観光支出総額は昨年比25%増加し2920億ドルに達したという。(人民網5月13日)

中国国家観光局がこのほど発表した『中国観光発展報告 2016』によると、世界の観光産業がもたらしたGDPの増加分のうち6分の1が中国の貢献によるものであり、雇用の増加の4分の1が中国の観光業によるものであった。世界旅行ツーリズム協議会(WTTC)の最新レポートによると、全世界の184の国と24の地域のうち、観光業のGDP寄与額が最も大きな国はアメリカと中国であった。2015年の観光業の世界のGDP寄与額は7兆8600億ドルであった。これは全世界のGDPの10%を占める。雇用では観光業によって2億8400万人分の職が生み出された。

中国国家情報センターの分析によると、中国観光業の中国GDP寄与額は7兆3400億元に達し、全世界の観光業のGDP寄与額の14.5%を占め、全世界のGDPの1.5%を占めた。中国の旅行業が生み出した雇用者数は7911万人に

達し、全世界の旅行業が生み出した雇用者数の 27.8%を占めた。(中国網 5 月 28 日)

2015 年は中国企業による海外 M&A も加速した。海南航空、復星集団、港中旅集団、衆信旅游などが世界的規模で投資や M&A を行っているほか、携程旅行や途牛旅游などのオンライン旅行企業も対象を海外に広げている。例えば、海南航空集団はオーストラリア ALLCO 航空機リース会社、スペイン NH ホテルなどを傘下に収めた。錦江国際集団は米インターコンチネンタルホテルグループ、仏ルーブル・ホテルズ・グループを買収。万達集団は英国、スペイン、米国、オーストラリアなどで一連の M&A を行った。(中国網 5 月 4 日)

「観光緑書」はまた、2015 年は大企業の旅行業への参入が加速したと指摘した。全国ランキング 5 位にランクインした不動産企業は、観光名所や国家級のリゾート地区、高級ホテル、国際ブランドホテル、大型テーマパークに投資し、ランキング上位 10 社に入った投資会社のうち 8 社が観光関連に投資している。エネルギー、水利、家電、農業、保険などの大手企業集団も相次いで観光業に投資している。

*中国観光業の課題

東方財富網(1 月 30 日)は、インバウンド観光市場の発展に力を入れている日本が「どのように外国人観光客を呼び込んでいるのか」について論じた記事を掲載した。その中で、「強いブランド力」構築を目指した、国・地方・企業によるパッケージ・イメージづくりが大切な要素になっていると解説、中国が持つ大量の伝統文化や華為(ファーウェイ)や青島ビールなど活力ある「民族ブランド」をいかにしてパワーに変え、国際市場を開拓していくかが、中国政府と観光業界の課題だと論じた。

以上

読後雑感：2016 年第 16 回

27.JUN.16

アジア・アパレルものづくりネットワーク代表理事
株式会社小島衣料オーナー
東アジアセンター外部研究員
小島正憲

- | | |
|---------------------|-----------------------|
| 1. 「玄冬の門」 | 2. 「認知症をつくっているのは誰なのか」 |
| 3. 「老老格差」 | 4. 「万引き老人」 |
| 5. 「今なら間に合う 脱・貧困老後」 | 6. 「老後を生き抜く方法」 |

1. 「玄冬の門」 五木寛之著 ベスト新書 2016 年 6 月 20 日

帯の言葉：「青春、朱夏、白秋に続く人生の 4 番目の時期を、自由で最良のステージにする生き方やがて老いる準備 老いてからの覚悟 元気に老いるレッスン」

さすがに五木氏の著書だけあって、並の哲学者の本よりはるかに面白い。また、今年で 85 歳、平均寿命を超えた正真正銘の老人である五木氏の、「死を迎える考え方」は、前期高齢者を含む老人予備軍に、多いに参考になる。ただし五木氏も、「私の考え方としては、人間はこれだけ大変な世の中で苦勞をしながら生きてきた。生まれるときも自分の意思で生まれてきたわけではないから、せめて死ぬときぐらいは自分の意思で幕を引きたいというのが、究極の願望です。去るときぐらいは自分で退場したいと思う。去るときには自分の意思で去るというようなことを認める社会が、果たして来るのか来ないのか。あるいは、どうつくればよいのかもわかりませんが、それが理想です。極端に言うと、人間的な自死ということですね。それを“自死”と言わずに何と云えばよいかわかりませんが、“自逝”という言葉もいいかなと思っています。それを法律的にきちんと認めるということになるかどうかはわかりません」と書いており、本書で明快な結論を出し切れていない。

また五木氏は、「昔の中国では、ある年齢に達すると、老人はアヘン窟に行く人が多かった。高齢の老人がゴロゴロしながらキセルでアヘンを吸っている。ずっとアヘンを吸うと食欲がなくなって、枯れるようにしてそこで死んでしまう。それは、ある意味で良いかたちの檜山だと思います。羽化登仙というか、

うっとりと陶醉しながら、気持ちよく死んでいけるわけですから、アヘン窟というのは一種のマイナス尊厳死の施設だったと言っていると思います」と書いている。数回前の読後雑感で、北野タケシ氏の同様の提言を紹介しておいたが、この文章からは、五木氏も老人が楽しく死ぬための一方策として、アヘン窟利用を勧めているように思える。いささか常識外れであり、社会通念上、非難されるかとも思うが、このような大胆な発想でなければ、未曾有の超高齢社会は乗り切れないのではないかと、私は思う。

五木氏は、「まわりを見回すと、それこそ4人に1人が65歳以上で、右を見ても左を見ても、自分たちと同世代の高齢者ばかりです。しかも、安定した、希望に満ちた生活というのが考えられない。核家族化していく中で、家族の絆というのともなくなっていく。言ってみれば孤独死を覚悟して生きていかなければいけないのに、まったく新しい人生観、つまり、後半生を中心にして考える人生観というものが、現在、まだはっきりと確立されていない」と嘆いている。私も今まで、数多くの書物を読み、宗教家や哲学者の講演を聴いてきたが、誰からも新しい「死生観」を学ぶことができなかった。五木氏は、「これから先、高齢者が増えるということは、やがて大量死の時代を意味するのですから、死に方の作法というものをきちんと考えないといけません。いまは葬祭業の株を買えと、さかんに言われているそうです。これから10年か20年は死が大量に発生するからでしょうか。高齢者が多数になるのですから、多数の死者になるのは理の当然です。いまは出生率よりも去って行く行儀というか、マナーというか、これについて真剣に考える必要があります」と書いている。これも至極当然な意見である。

五木氏は、「人は本来、孤独である」と覚悟する。“頼りになる絆などない”と覚悟する。“人間は無限に生きられない”と覚悟する。“国や社会が自分の面倒をみてくれるとは限らない”と覚悟する。そういうことが大事でしょう」と書き、「孤独死」を勧め、「普段から、独りでいることのレッスンというか、トレーニングというか、孤独のレッスンをやっておく必要がある」と書いている。私も同感である。また、「いずれにしても、この世から消え去っていくのだという決意をもたないといけない。いつまでもしがみついているのではなくて、将来的には、もうこれで自分の人生はいいのだと思ったときに、しかし、どのように具体的に去っていくかということはあると思うけれども、現世において、現世を引退するということはあると得る」と書いている。五木氏は、「夫婦も、同じ一軒の家の中に住んでいても、ある年齢以降は別々に、勝手に生きる方が本当はいいのではないのでしょうか。ですから、共棲自立のすすめというか、いつ

しょに住んでいるけれども、生活のリズムその他、何時に起きるかも、お互い勝手にやる。いつまでも手をつないで買い物に行くとか、そんなことしなくてもいいという人もかなりいるんじゃないでしょうか。ことに女性にはね」と、面白いことを書いている。

なお、五木氏は、「古代インドでは人間の一生を、“学生期、家住期、林住期、遊行期”に分けた。最後の遊行期というのは、“家を出て、林を出て、家族とも別れて、本来のインド人の理想から言えば、ガンジス川の畔に自分の死に場所を見つけるために孤独の旅に出る”ということだ」と書いている。また「古代中国には、“青春、朱夏、白秋、玄冬”という分け方があった」と書き、玄冬は遊行期に相当すると述べている。本書の題名はこの玄冬から来ており、五木氏はそれを、「孤独を楽しむ」人間がくぐる門だと言いたいのだろう。

2. 「認知症をつくっているのは誰なのか」 村瀬孝生・東田勉共著 SB新書 2016年2月15日

副題：「“よりあい”に学ぶ認知症を病気にしない暮らし」

帯の言葉：「この本を読めば、認知症がなんやねんとぶっとばせるような勇気が湧く！」

著者たちは「はじめに」で、「介護の問題は突き詰めれば認知症の問題となり、認知症の問題は突き詰めれば薬害の問題となります」、「認知症は、国や製薬会社や医学会が手を組んでつくりあげた幻想の病です。“そんなバカな”と思うかもしれませんが、事実だから正直に言うしかありません。そして、ありもしない病気にされないよう、気をつけなければなりません」と、言い切っている。そして、「昔は65歳未満で発症する認知症はアルツハイマー病、65歳以上で発症する認知症は老人性痴呆症と診断されていました。そして後者に対して医者は、匙を投げていたはずなんです。しかし両者を区別する必要はないという意見が精神科医たちから出て、今では全てがアルツハイマー型認知症です。これを昔の状態に戻すことはできないだろうかと思います。65歳未満で発症した人は治療の対象にするけれども、75歳以上で発症した人は抗認知症薬の適応対象外にするというふうに、その中間は、ケースバイケースで」と続けて書いている。これらの主張は、私にはよく理解できる。

さらに、「日本の家族は、その機能が脆弱であるがゆえに近代医療システムに取り込まれる。問題をもたらす家人を病気にすることが一番手っ取り早い、処方箋なのだ。老いた者もその処方箋の対象にされている。たとえ、それが加齢による生理的なぼけや身体の機能不全であっても、家庭内では調和を乱す存在とみなされる。機能不全を治療の対象にし、改善を図れば当事者は人生を取り戻し、家族は再生するという幻想を家族は信じ、医療に気対する。医療もま

たそれに積極的に応えようとしている。ある側面では、そのことが可能であるかのように扇動している。家族が老親を元気にしたいと願うのは情愛によるものだけではなくなった。家庭内に自立できぬ者をひとりでも抱えると、家庭そのものが破綻するからだ。破綻し、再生できぬ家族は地域社会から排除されると潜在的に恐怖しているからだ」と書いている。この指摘も正しいと思う。

3. 「老老格差」 橘木俊詔著 青土社 2016年4月15日

帯の言葉 : 「他人事ではない！ 日本が抱える問題のすべてがここにある」

著者の橘木氏は本書の目的を、「高齢者間の格差に特化して、その格差の実態を様々な角度から分析して、それを小さくできる政策を考えること」であるとしている。確かに、本書では高齢者間の格差についての詳細な分析が試みられている。反面、格差を小さくする政策については、あまり多くは書かれていないし、その政策提案もさほど斬新なものではない。

橘木氏は、「人は貯蓄の目的を、第一に老後の生活資金、第二に不時の備えのためとしている。高齢者の中で資産保有ゼロの人がおよそ三割もいるということは、これら二つから見放されている人がおよそ三割も存在していることを意味している。苦しい生活を強いられており、しかも不安だらけの生活をしている高齢者がおよそ三割もいる。これが今の日本なのである」と書いている。また一方で、1億円以上の資産を保有している高齢保有層がそこそこ存在していることも証明している。そしてその高齢富裕層について、「日本のお金持ちは起業して大成功した経営者である。それに開業医にもかなりのお金持ちが多い。サラリーマンとして企業に勤務してから出世して部長、重役、社長といった経営幹部になる人も相当に高い所得を得ているので、準富裕層に入る」と書いている。

その上で橘木氏は、「そうすると老老格差の下で苦しい生活を強いられている人は、現役のときに低い所得しか得られなかった人であり、そういう人は、誰かということになる。そうすると次の関心は、そうした職業や所得に影響のある変数、すなわち教育ということになる」という問いを發し、詳細な資料分析の結果、「“学歴社会日本”という言葉の流布するほどには、学歴による賃金差は大きくない。引退後の高齢者間においても所得と資産の分布において学歴差の影響は小さい、とほぼ確実に言える」と結論付けている。ただし、「遺産相続を授受する人とそうでない人の格差は大きい」と付け加えている。また橘木氏は、「老老格差の存在は、元をただせば高齢になる前の現役で働いたり生活していたことの結果が出現したものである」と書き、個人の現役時代の生活へ

も言及している。つまり「老老格差の存在は自己責任である」とも指摘している。

結局、橋木氏は、「国民全員に対して、個人の希望をとことん主張する利己主義の思想に固執するのではなく、他人のことも配慮しながら他人の利益を尊重する利他主義の思想にもう少しなびいてほしい気がする。この穏健な連帯思想が国民にあって、自己の利益を少しだけでも他人に譲る気があれば、世代間対立のいくらかは解消する。そうすることによって生活に苦しむ人、あるいは高齢者の数は減少して、社会も少しは住みやすくなる」と、老老格差の解消策を人間のモラルに求めるところに行き着いている。

私は超高齢社会においては、貧しい高齢者には現役時代のあり方を問うべきであるし、同時に富裕老人には利他主義のモラルを説くべきであり、「相続財産の処理方法」において、新たなシステムを法制化し、「資本主義における“機会の均等”を守る」ことが、必要だと考えている。

4. 「万引き老人」 伊東ゆう著 双葉社 2016年5月25日

副題：「“貧困”と“孤独”が支配する絶望老後」 帯の言葉：「金がないから盗る。得したいから盗る。寂しいから盗る」

万引き G メンの著者の、「この仕事をするようになって16年たつが、近年、目に見えて増えているのが高齢者による常習万引き行為だ」という指摘で始まるこの本は、高齢者のいろいろな万引きの手口を、描き尽くしている。ただそれだけの本である。伊東氏は万引きの語源について、「“万引き”という言葉のルーツを辿れば、その語源は“間引き”だという。“間”（タイミング）を見て、運任せに商品を盗むということだ。これが変化し、万引きになったと言われていた。万（よろず）の商品を持ち去るから万引きという説もあるというが、前者の方が一般的な語源として考えるには妥当だろう」と書いている。

5. 「今なら間に合う 脱・貧困老後」 サンデー毎日取材班 毎日新聞出版 2016年3月15日

帯の言葉：「“明日はわが身”、“老後がこんなにも苦しいとは”と共感の声、続々！」

取材班は「おわりに」で、「“高齢期に入って経済的に困窮するのは自己責任である”という厳しい意見も少なからず寄せられた。現役時代にそれなりの蓄えをするべきだったと。だが人生にはリスクはつきものだ。失業、離婚、病気。そして最近では子の失業……。それらは誰の身にも起こりえて、そこから転落する人が増えているのだ。それを自己責任とっていいのだろうか。景気低迷や時代に合わなくなってきた年金制度、社会保障費削減などが生み出している

構造的問題ではないかと取材を通じて感じている」と、結んでいる。私は自己責任の分もかなりあると考えており、人生にはリスクがつきものであるから、それを織り込んで人生設計をすべきであり、実践すべきであると思う。若い人には、各様の老人の後ろ姿で、それを教えるべきだと考えている。

取材班は最終章で、「今なら間に合う！ 高齢者のための脱貧困・脱孤立対策」と題して、「公的制度を使い倒す。最大の予防策は健康維持。介護で働き方を見つめなおす。仕事を辞めて人生を切り開くという選択も。確かな情報は口コミから取れ。孤立を避けよ。高齢者の万引きは軽い犯罪では済まされない。困りごとは周囲に相談を」と書いているが、これらはあまり決定打にはならないと思う。しかも「公的制度を使い倒す」などという表現は、いかにも汚く品性下劣であり、これはモラルの崩壊をもたらす暴言であると思う。

取材班は、「居住者の高齢化と建物の老朽化、二つの老いは全国のマンションで起きている大変深刻な問題です」と書き、現実には、高齢者の、管理組合への管理費や修繕費の滞納、国への固定資産税の滞納が増加しているという。ことに老朽化したマンションの修繕費は、どんどんアップしていくので、今後、全国で大きな問題となってくるだろうと指摘している。

6. 「老後を生き抜く方法」 大島伸一著 宝島社 2016年3月12日

副題：「お金がなくても破綻しない生き方」

帯の言葉：「国立長寿医療研究センター名誉総長が執筆 70 歳になってわかった元気な老後とは……！」

著者の大島氏は、医師で国立長寿医療研究センターの名誉総長であり、今年で70歳になったという。つまり、大島氏は長寿の専門医師として、また自らも高齢者であるという体験を通じて、日本の高齢者問題を考える最適の立場にいる。

しかもその大島氏も私と同様に、68歳のとき、脳梗塞を患い、高齢者問題に対する考え方が変わったという。しかし残念ながら本書には、医師としての立場からも、脳梗塞という一種の臨死状態の体験からも、「老後を生き抜くための思想・哲学」は書き込まれていない。また本書の副題は、「お金がなくても破綻しない生き方」であるが、本書からは他書のような「老後を生き抜くための経済的ノウハウ」についてもあまり書かれていない。

大島氏は、「国や行政に何でもまかせておけばよい時代は終わりです。本気で国民の総力を挙げて新しい社会に変えてゆくときだと思っています。ドラッカーは“日本が迎えているのは危機ではなく変化である”と述べています。私

「私たちは、変化を危機にするのか、機会にするのかの岐路に立っているのです」と書き、「ではどうすればよいのでしょうか。その答えははっきりしています。自分たちで答えを出し、自分たちで実現してゆくことです。そして、自分もその中の一人であるという自覚と“覚悟”を持つことです」と述べている。

大島氏は、「技術的には安全に行うことができるからという理由で、何歳であろうと徹底的に治療してよいかどうか、80を超える人にさらに寿命を延ばすことを何よりも優先して同じようなやり方を続けていってよいのか」と問いを立て、「私は80代の人に60代と同じような考え方で治療する必要はまったくないと思っています。とはいえ、放置しておけばいいと言っているのではありません。がんも含め多くの高齢者の病気、特に、75歳以上の後期高齢者に対する治療は若い人と同じような考え方でやるべきではないと言っているのです」と答えている。これは高齢者医療の第一人者の考え方であるだけに、貴重である。

大島氏は、「歴史を見れば、どのような社会であっても社会全体が生き延びるために、ギリギリの状態に追い込まれた時に、その社会が何をやってきたか」というと、簡単にお年寄りを見捨てることもしています。“檜山節考”という映画にもなりましたが、姥捨て山をご存じだと思います。あれが典型です。先ほど、人間は動物と違ってお年寄りの面倒を見ると述べましたが、それはゆとりがあるからであって、自らが生きるためにギリギリの状況になれば、人間も動物と変わりありません」、「社会がギリギリの状況にあるときは、それが、姥捨て山のように意識的であれ、東日本大震災のように無意識であれ、高齢者は、真っ先に見捨てられるか、見捨てるという言葉が不適切なら、犠牲になるということです。それが人間というものだと思っています」と書いている。私もまったく同感である。大震災などの時には、まず若者を助けることが肝心で、高齢者はそのために犠牲になる覚悟を、常日頃から持っておき、それを公言しておくべきである。また社会もそれを通念としておくべきである。

以上

【中国経済最新統計】

	① 実 質 GDP 増加率 (%)	② 工業付 加 価 値 増加率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加 率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億 ^{ドル})	⑦ 輸 出 増加率 (%)	⑧ 輸 入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加 率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005 年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006 年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007 年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008 年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009 年	9.1	11.0	15.5	▲0.7	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2010 年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
2011 年	9.2	13.9	17.1	5.4	24.0	1549	20.3	24.9	1.1	9.7	13.6	14.3
2012 年	7.7	10.0	14.3	2.7	20.7	2303	7.9	4.3	▲10.1	▲3.7	13.8	15.0
2013 年	7.7	9.7	11.4	2.6	19.4	2590	7.8	7.2	▲8.6	5.3	13.6	14.1
2014 年	7.4	8.3	12.0	2.0	15.2	3824	6.1	0.4	4.41	14.2	12.2	13.6
2 月				2.0		-230	-18.1	10.4	1.3	4.0	13.3	14.2
3 月	7.4	8.8	12.2	2.4	17.3	77	-6.6	-11.3	6.1	-1.5	12.1	13.9
4 月		8.7	11.9	1.8	16.6	185	0.8	0.7	0.5	3.4	13.2	13.7
5 月		8.8	12.5	2.5	16.9	359	7.0	-1.7	8.4	-6.6	13.4	13.9
6 月	7.5	9.2	12.4	2.3	17.9	316	7.2	5.5	10.3	0.2	14.7	14.0
7 月		9.0	12.2	2.3	15.6	473	14.5	-1.5	14.0	-17.0	13.5	13.4
8 月		6.9	11.9	2.0	13.3	498	9.4	-2.1	5.2	-14.0	12.8	13.3
9 月	7.3	8.0	11.6	1.6	11.5	310	15.1	7.2	9.4	1.9	11.6	13.2
10 月		7.7	11.5	1.6	13.9	454	11.6	4.6	8.7	1.3	12.1	13.2
11 月		7.2	11.7	1.4	13.4	545	4.7	-6.7	-8.6	22.2	12.0	13.4
12 月	7.3	7.9	11.9	1.5	12.6	496	9.5	-2.3	6.1	10.3	11.0	13.6
2015 年	6.9	5.9	10.7	1.4	9.7	6024	-9.8	-14.4	11.0	0.8	11.9	15.0
1 月				0.8		600	-3.3	-20.0	2.2	-1.1	10.6	14.3
2 月				1.4		606	48.3	-20.8	49.8	0.1	11.1	14.7
3 月	7.0	5.6	10.2	1.4	13.1	31	-15.0	-12.9	0.3	1.3	9.9	14.7
4 月		5.9	10.0	1.5	9.6	341	-6.5	-16.4	2.9	10.2	9.6	14.4
5 月		6.1	10.1	1.2	9.9	595	-2.4	-17.7	-14.0	8.1	10.6	14.3
6 月	7.0	6.8	10.6	1.4	11.6	465	2.8	-6.3	4.6	1.1	10.2	14.4
7 月		6.0	10.5	1.6	9.9	430	-8.4	-8.2	9.6	5.2	13.3	15.7
8 月		6.1	10.8	2.0	9.1	602	-5.6	-13.9	23.9	20.9	13.3	15.7
9 月	6.9	5.7	10.9	1.6	6.8	603	-3.8	-20.5	5.2	6.1	13.1	15.8
10 月		5.6	11.0	1.3	9.3	616	-7.0	-19.0	2.5	2.9	13.5	15.6
11 月		6.2	11.2	1.5	10.8	541	-7.2	-9.2	27.7	0.0	13.7	15.3
12 月	6.8	5.9	11.1	1.6	6.8	594	-1.7	-7.6	17.2	-45.1	13.3	15.0
2016 年												
1 月			10.3	1.8	18.0	633	-11.5	-18.8	14.1	-2.1	14.0	15.2
2 月			10.2	2.3		326	-25.4	-13.8	-11.3	-1.3	13.3	14.7
3 月	6.7	6.8	10.5	2.3	11.2	299	11.2	-7.4	26.1	4.0	13.4	14.7
4 月		6.0	10.1	2.3	10.1	456	-2.0	-10.5	21.4	2.9	12.8	14.4
5 月		6.0	10.0	2.0	7.4	500	-4.7	-0.1	43.6	-4.8	11.8	14.4

注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。

2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1 月と 2 月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、（ ）内の数字は 1 月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。

3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の 86%（2007 年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。

出所：①—⑤は国家统计局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。